



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社東京會館

コード番号 9701 URL <http://www.kaikan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤原 幸弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 鈴木 輝伯

TEL 03-3215-2111

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,543	0.4	△308	—	△295	—	△303	—
28年3月期第1四半期	1,536	△40.4	△238	—	△223	—	△247	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△9.09	—
28年3月期第1四半期	△7.41	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	10,094	6,528	64.7
28年3月期	10,411	6,950	66.8

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 6,528百万円 28年3月期 6,950百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	1.00	1.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は1円00銭となり、1株当たり年間配当金は1円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	0.3	△780	—	△760	—	△770	—	△23.04
通期	5,590	△6.8	△1,360	—	△1,320	—	100	△37.1	29.92

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	34,639,434 株	28年3月期	34,639,434 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,218,046 株	28年3月期	1,217,986 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	33,421,403 株	28年3月期1Q	33,425,126 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は平成28年6月29日開催の第122回定時株主総会において、単元株式数の変更並びに株式併合について承認可決されたことにより、平成28年10月1日を効力発生日として、単元株式を1,000株から100株に変更し、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。なお株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

- (1) 平成29年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 1円00銭
 (2) 平成29年3月期の業績予想 1株当たり当期純利益 通期 2円99銭

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用環境に改善基調がみられたものの、円高進行による企業収益の悪化や英国のEU離脱の影響が懸念されるなど、景気後退への警戒感が強まる状況下で推移しました。

このような経済環境のなか当社は、東京會館本館を建替えのため平成27年2月以降休業していることにより、売上高の大幅減少が避けられない状況にあります。そのため、本館営業再開までの期間の収入源となる営業所の集客力強化に全力で取り組むとともに、新規の受託業務獲得に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,543百万円(前年同四半期比0.4%増)となりました。経費面では、原価管理の徹底や経費の節減など継続的にコスト削減に努めましたが、営業損失308百万円(前年同四半期は238百万円の営業損失)となりました。前年同四半期より営業損失が増大したのは、株価低迷により前事業年度に年金資産の運用損失が生じ、当第1四半期の退職給付費用が前年同四半期比48百万円増加したことなどによります。経常損失は295百万円(前年同四半期は223百万円の経常損失)、四半期純損失は303百万円(前年同四半期は247百万円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前事業年度末比317百万円(3.1%)減少して、10,094百万円となりました。

流動資産は同316百万円(9.5%)減少の2,997百万円、固定資産は同1百万円(0.0%)減少の7,096百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が697百万円減少し、有価証券が299百万円増加したことなどであります。固定資産のうち有形固定資産は、88百万円増加の4,321百万円となり、これは建設仮勘定が119百万円増加し、減価償却の実施により41百万円減少したことなどによります。投資その他の資産は、90百万円減少の2,772百万円となり、その主な要因は、投資有価証券が104百万円減少し、繰延税金資産が14百万円増加したことなどであります。

負債合計は、前事業年度末比103百万円(3.0%)増加して3,565百万円となりました。

流動負債は同113百万円(10.5%)増加の1,193百万円、固定負債は同9百万円(0.4%)減少の2,371百万円となりました。流動負債増加の主な要因は、未払金が126百万円増加し、賞与引当金が40百万円減少したことなどであります。

純資産合計は、前事業年度末比421百万円(6.1%)減少して6,528百万円となりました。その要因は、配当の支払いを行い、四半期純損失を計上したことなどであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間および通期の業績につきましては、平成28年5月11日に発表いたしました業績予想に変更はございません。今後、業績予想に変更の必要が生じた場合には適切に開示いたします。

2. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,398,362	700,834
売掛金	385,668	463,636
有価証券	1,299,978	1,599,916
商品及び製品	16,021	22,533
仕掛品	8,385	8,527
原材料及び貯蔵品	63,879	62,655
その他	141,774	139,962
貸倒引当金	809	824
流動資産合計	3,313,260	2,997,241
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	404,098	384,013
機械装置及び運搬具（純額）	78,480	81,441
工具、器具及び備品（純額）	259,796	246,267
土地	2,867,295	2,867,295
建設仮勘定	623,562	742,711
有形固定資産合計	4,233,234	4,321,729
無形固定資産		
電話加入権	3,009	3,009
無形固定資産合計	3,009	3,009
投資その他の資産		
投資有価証券	1,454,453	1,350,096
繰延税金資産	418,990	433,946
その他	988,992	987,979
投資その他の資産合計	2,862,436	2,772,022
固定資産合計	7,098,680	7,096,762
資産合計	10,411,941	10,094,003

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	151,816	167,825
短期借入金	380,000	380,000
未払金	261,607	387,767
未払法人税等	43,537	19,772
賞与引当金	79,210	38,420
その他	164,695	200,128
流動負債合計	1,080,866	1,193,914
固定負債		
退職給付引当金	1,947,552	1,927,475
資産除去債務	60,337	58,943
その他	372,910	384,876
固定負債合計	2,380,800	2,371,295
負債合計	3,461,667	3,565,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,700,011	3,700,011
資本剰余金	2,883,140	2,883,140
利益剰余金	368,304	31,155
自己株式	437,054	437,071
株主資本合計	6,514,401	6,177,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	435,872	351,558
評価・換算差額等合計	435,872	351,558
純資産合計	6,950,274	6,528,794
負債純資産合計	10,411,941	10,094,003

(2) 四半期損益計算書

第 1 四半期累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
売上高	1,536,425	1,543,305
売上原価	1,378,686	1,380,247
売上総利益	157,738	163,058
販売費及び一般管理費	396,235	471,682
営業損失 ()	238,496	308,623
営業外収益		
受取利息	628	152
受取配当金	14,752	13,785
その他	1,556	1,531
営業外収益合計	16,938	15,469
営業外費用		
支払利息	1,383	1,365
コミットメントフィー	687	687
その他	5	-
営業外費用合計	2,075	2,053
経常損失 ()	223,634	295,207
税引前四半期純損失 ()	223,634	295,207
法人税、住民税及び事業税	3,302	3,302
法人税等調整額	20,633	5,216
法人税等合計	23,936	8,519
四半期純損失 ()	247,570	303,727

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第 1 四半期累計期間 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第 1 四半期累計期間 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。